

【第4期計画策定にあたっての課題の整理】

第3期計画の実績、国の障害者福祉施策の動向を踏まえ、第4期計画にあたっての課題を以下のように整理した。

また、本年度に行う、障害者理解基礎調査や県が行う予定の当事者アンケート、事業所ヒアリングを行ない課題の追加を行う。

■ 課題の整理

課題1 相談支援体制の確保

- 障害者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むためには、サービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応する相談体制の構築が不可欠である。
- 障害者への支援の体制整備を図るため、今後も関係団体、関係機関等により構成される自立支援協議会の充実を図り、地域の課題の改善に取り組む必要がある。

課題2 地域で暮らす障害者の生活を支える福祉サービスの充実

- 生活介護や就労支援などの日中活動系サービスについては、利用者が大幅に増えており、今後も増加傾向が続くものと思われるため、サービス内容の一層の充実が必要であり、基準該当障害福祉サービスなども含めサービス量の確保に努める必要がある。
また、訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービスがバランスよく提供される環境の整備に努める必要もある。
- 居住系サービスであるケアホーム、グループホームについては、利用者が増えており、現状では、施設等から地域生活に移行する人の受け皿が十分ではないことが窺える。障害者が地域のサポートを受けながら自立した生活を送るためには、今後も住居の場の確保に努める必要がある。

課題3 コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

平成25年度より市町村地域生活支援事業の必須事業に「意思疎通支援事業」が追加された。今後ますます手話通訳の養成が必要になるが、時間がかかることから担い手が不足する状況が続いている。